

## 意見交換会意見整理

## 〔北海道総合開発計画の在り方等について〕

## 【地域の意見交換の場】

- ・ 新たに別の仕組みをつくるのではなく、地域連携会議等を活用した方がよい。
- ・ 地域ごとに公聴会のようなものを設置し、定期的な意見交換を行うなどの積み上げが必要。
- ・ 市町村から個別に意見を聴取する仕組みづくりに係る検討が必要ではないか。

## 【国と地域との意見交換の進め方】

- ・ 計画策定作業当初から、首長や民間の意見を聴き計画に反映させるべき。
- ・ 骨子案段階で意見交換しても具体性に欠ける。
- ・ 計画策定に当たっては道外の人声を聴取すべき。
- ・ 道庁が中心となり全国的視点で地域からの意見を取りまとめてもらいたい。国が個別に話を聞けば二重行政となるのではないか。
- ・ 審議会で全国的な視点から議論しているのだから、地域はそれを補足するよう地域の視点に立って発言をしていくべき。
- ・ 計画に意見がどう反映されたかというフォローも大事。
- ・ 現行制度上も、地域を国の計画に反映する仕組みとなっており、他地域に先行している。
- ・ 要望を通じ、これまでも経済界、期成会、町村会等の意向が計画に反映される構図になっているのではないのか。

## 【国と地方の関係】

- ・ 計画を推進する国と、受益者である地域の意識の間に乖離がある。それを埋める仕組みが必要。
- ・ 国と地域の役割分担を明確にすることが必要。その上で地域の実情を踏まえる必要がある。
- ・ 全総や道の計画との関係がわかりにくい。

## 【その他】

- ・ 我が国発展のための計画案を地方が作成することは困難であり、国が作成すべき。
- ・ 北海道の開発計画を国が策定する場合と道が策定する場合では差がないのではないか。
- ・ 戦後の開拓期や冷戦下における外交防衛の必要性が変化したことを踏まえると、国策として北海道を開発する時代は終わったのではないか。

## 〔重点課題の推進方策について〕

## 【食料基地としての役割の強化】

（農産漁村における循環型社会の先駆的構築）

- ・ 無農薬野菜など付加価値の高いブランドをつくることが大事。
- ・ 家畜ふん尿処理対策について、農家個々の取組では対応が困難。補助制度の創設、モデル事業の実施やコスト低減のための研究が必要。

（生産から消費に至る総合的なフードシステムの確立）

- ・ 道民が一体となって地産地消を推進するなど道産品を支援するシステムをつくる必要がある。

(北海道型田園コミュニティの創造)

- ・ 都市からの移住も含めて北海道田園コミュニティの創造のような取組を進めるべき。
- ・ 農業の規制緩和は、まちづくりの幅を広げると思う。

(農業構造改革の推進)

- ・ 農業特区に関しては、退出を規制すれば、企業の参入については開放してよい。
- ・ 農業の後継者不足解消のため、建設業従業者の農業への参入を促進すべき
- ・ 中小農業者を守る事業が必要。農業特区については反対。
- ・ 後継者・担い手対策としての農業生産法人化の推進や、漁業高齢者対策としての静穏海域づくり等の推進が必要。

(先駆的・実験的取組)

- ・ 北海道は、独自に食の安全性について全国より厳しい取組をすべき。
- ・ 安全・安心を売りとした十勝ブランドの確立に取り組んでいる。今後、十勝を「大規模長期食糧備蓄基地」と位置付け、そのためのインフラ整備、研究を行うべき。(財団法人十勝圏振興機構(とかち財団))
- ・ 関係12団体で地域 HACCP( )化マニュアルづくりを進めている。平成20年までを目標として取り組んでいる。(根室市)

( ) HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point system

原料から製造工程にわたって発生の可能性のある危害を分析した上で、特に重点的に管理すべき点について監視し、その結果を記録に残すことによって危害の発生を未然に防止する手法をいう。

- ・ 海洋資源を活かすため、漁業を中心とした産学官の連携による「国際水産海洋都市構想」を進めている。(函館市)
- ・ 漁業関連等の海洋環境情報の共有化を推進中。(渡島支庁)
- ・ 白老牛の産地履歴データベース化で安全と品質向上に貢献。外発的ではなく地元から発した取組が、真に北海道の先駆的取組になるのではないか。(白老町)
- ・ NPOによる農地トラスト制度に取り組んでいる。(空知支庁)

(その他)

- ・ 漁業・漁村の記述が薄い。本州で北海道の食と言えば水産品のイメージが強いのではないか。
- ・ 魚価の低迷は深刻であり、漁業者の減少も著しい。観光機能も盛り込み、食の安全性も見せる漁港・市場づくりが必要ではないか。また、育てる漁業の推進が後継者問題の解決に役立つのではないか。

**【新たな産業育成】**

(新エネルギー)

- ・ 風力発電に取り組んでおり、今後は北海道の特性を生かし雪冷熱を利用した農産物貯蔵にも取り組んでいきたい。
- ・ 北海道の冷気を利用した倉庫を活用し、通年出荷が可能となれば、物流コストの低減、農家の所得向上、通年雇用といったメリットがある。

(IT産業及びIT社会)

- ・ 道央情報ハイウェイネットワーク構想を対象とした特区を考えてほしい。

(バイオ産業)

- ・ バイオガスを発電に利用した際の電気を通常より高く買い取る、といったような国策が必要。

- ・ 木質バイオマスの利用について支援してほしい。
- (産業クラスターの推進・形成)
- ・ 産業クラスターについては十勝で馬鈴薯やでんぱんかすの利用法を研究している。ビジネス化への支援制度について検討してもらいたい。
- (先駆的・実験的取組)
- ・ 家畜バイオマスや風力を利用した新エネルギーの研究に取り組んでいる。(別海町)
  - ・ 札幌市では、産学官が連携した遺伝子情報の研究、たんぱく質の研究、冷熱エネルギー実験など、北海道が国のために貢献する新しい取組を行っている。(札幌市)
  - ・ 深地層研究センターを活かし、地下の微生物を利用したバイオの研究をしたい。(幌延町)
- (その他)
- ・ 新たな産業育成のためには、既存産業を活用していくことが現実的であり重要。
  - ・ 人口減少地域でまちづくりを行い、産業を集積するには特区が必要。

## 【環境保全】

- (自然との共生)
- ・ 治水事業について、自然と共生できるような北海道型の河川工事手法を用いてほしい。
  - ・ 自然環境の対象に「湿原」を明記すべき。また国際的にも注目されているエコツーリズムについても明記すべき。
  - ・ 「環境は人によって守られる」は「人は環境によって守られる」の間違いである。
- (地球環境保全に貢献する循環型社会の形成)
- ・ 北海道開発は、地球規模の環境問題を考えた国土の発展や利用の先駆的取組であるべき。
  - ・ 環境保全面で鉄道の役割が見直されるべき。
  - ・ 民間会社でリサイクルや環境ゼロエミッションの取組も進められている。
  - ・ 農業のビニールハウスや魚網などの産業廃棄物処理への対策が必要。
  - ・ ホタテの貝殻など水産系廃棄物のリサイクルを推進するため、公共事業においてリサイクル製品の積極的活用が図れないか。
- (先駆的・実験的取組)
- ・ 北日本の環境産業拠点都市を目指して実施計画を策定中。リサイクルポートの指定も弾みにしたい。PCB無害化処理施設などの誘致も進めている。(室蘭市)
  - ・ 建築廃材及び間伐材と農業用廃プラスチックといった副産物再利用、植物を利用した湖沼・河川の水質浄化に係る大学の協力を得ながらの企業化の取組を進めている。(標茶町)

## 【観光交流の促進】

- (北海道の「ブランド力」を生かす新しい観光の実現)
- ・ きれいな空気で天体観測に向いていることなど、恵まれた環境を生かし北海道独自の観光の確立を目指すべき。
  - ・ 首都圏や東アジアへの情報発信とプロモーション、ホスピタリティ推進やボランティア活動への支援、近代遺跡など新たな観光資源の発掘、交通機能の整備などが必要。
  - ・ 地域の実情を知ってもらうため、フィルムコミッションを通じロケ地の誘致等を進めている。
  - ・ ITを利用した観光情報発信実験を官民共同で取り組んでいる。ミニFM局の活用も有効。
  - ・ 観光客の道央集中や季節的な偏在を解消するため、観光地間の連携など北海道全体の観光振興につながる方策を考える必要がある。
  - ・ 今後はグリーンツーリズム・川下りや全国からのスポーツ合宿などの健康づくりの場として、観光交流の促進に取り組んでいくべき。

- ・ 函館で「塩ラーメンサミット」を行ったように各地の食文化情報を発信することが大事。
- ・ 室蘭では「産業観光」も考えて行きたい。室蘭港の倉庫を利用したNPOのイベントも好評であり、既存施設の再利用への助成も大事。
- ・ 苫小牧の観光では、オートキャンプ場が高い評価を受けている。ほっき貝の産地としても売り出していきたい。
- ・ 倶知安町では観光は冬場に集中していたが、外国人がラフティングの会社を立ち上げたことが契機となり、夏場の観光が誕生した。
- ・ 温泉地と連携し温泉を利用した療養・健康づくりなどへの取組が有効ではないか。
- ・ 上川中部2市8町で医療休養基地構想を立ち上げているので支援してほしい。
- ・ 忠別ダムなどの工事現場を観光に活用してはどうか。

(地域の魅力・価値の効果的発現)

- ・ 観光振興のため、道路、空港といったハード面の整備が必要。また、CIQ整備、観光ルートづくり等のソフト施策が必要。
- ・ 住民協力による「花いっぱい運動」が長年かけて定着してきた。
- ・ 観光の滞在型・通年型の推進や外国人観光客向けの観光案内所設置など、外国人対応が今後も重要。(中国人留学生などに観光ガイドとして活躍してもらっている。)
- ・ 体験観光を総合的に案内できるガイドを養成する指導者の派遣など、ボランティアやガイド確保などへの支援を検討できないか。
- ・ ボランティア団体による障害者の方への乗馬療法(アニマルセラピー)の取組が見られる。
- ・ 景観形成に係る廃屋の撤去費用に関する支援制度について検討してほしい。
- ・ 特産物の道の駅での販売について支援してほしい。

(先駆的・実験的取組)

- ・ 観光振興に係る特区として、内水面規制の緩和による湧別川でのライセンス制のサクラマス釣りを検討中。(遠軽町)
- ・ 景観を保全する観点から廃車撤去に自主的に取り組んでいる。(中札内村)
- ・ サハリン等との観光交流の側面から経済波及効果を高めていくため、国際交流特区を申請したい。(稚内市)
- ・ 国道237号で、「花人街道237」として、国・道・市町村が連携して街道を花で飾るという実験的な取組を推進しているので、支援をお願いしたい。(富良野市)

【国際交流と人材開発の拠点づくり】

- ・ 風力発電、オロロン鳥、深地層研究を結ぶ総合的な生涯学習の場の形成を図りたい。
- ・ 人づくり基金をつくり、人材育成のための取組等に補助を行っている。補助対象等の審査は民間に委託するなど、効果的なまちづくりを目指しており、こうした取組を進めたい。
- ・ 海岸の雑草藻を活用した体験学習・体験観光の推進を図っており、いずれは産業育成にもつなげていきたいと考えている。

【安全でゆとりある快適な地域社会の形成】

(安全な国土づくり)

- ・ 有珠山噴火を踏まえ、災害に強いまちづくりを進めている。
- ・ 北海道では、特に冬期の交通安全対策が大問題であることを明らかにすべき。

(ゆとりある地域社会の形成)

- ・ 高速道路等の整備で、従来の中継機能を失う地域への対策も課題である。
- ・ 中心市街地活性化への支援をお願いしたい。
- ・ 緑地公園整備にPFIも含めた民間での整備を検討している。

(アイヌ文化の振興等)

- ・ アイヌ文化の振興は、北海道全体で取り上げるべき問題。

(先駆的・実験的取組)

- ・ 「ウェルシーランド構想」として、ライフスタイルに合わせた住宅の住み替え産業や、タクシーを利用したライフモビリティ事業などが、ビジネスとして成立するかどうかの実証実験も進めている。(伊達市)
- ・ 新たな住宅区画募集で定住化・人口減少対策を進めている。北海道遺産に指定されたアイヌ文化を中心に「文化特区」を提言したい。(平取町)
- ・ 栗山町のエコマネーなども先進的な取組である。(空知支庁)

#### 【人流・物流・情報流の基幹的ネットワークの推進】

- ・ 雇用・レクリエーション基地としての役割を強化するために高規格道路が必要である、といった、目的を明らかにすることによる理論武装強化を検討すべき。
- ・ 物流は北海道から首都圏へのワンウェイとなりがちだが、最近はリサイクルを目的に、冷蔵庫や洗濯機などの廃家電を積んで帰ってきている。
- ・ 新千歳空港のハブ化を検討してはどうか。
- ・ もう少し新幹線の内容があってもよい。
- ・ 新幹線については記述すべきではない。

#### 【人口減少が予測される中での地域の活力維持】

- ・ 地方の自立が謳われているが、地方の多くは崩壊しかけている状態にある。人口減少・高齢化にどう歯止めをかけるかが重要。地方の自立、北海道の発展のために、まずインフラ整備が必要。
- ・ 人口問題が深刻化する中で、ゆとりある住環境の魅力をアピールする施策が必要。
- ・ 人口減少下における更なる札幌集中は好ましくない。地方のための施策を検討すべき。

#### 【公共事業の効率的・効果的推進】

- ・ インフラ整備については、市町村や民間の意見を聞き、本当に必要なものを最優先に整備してほしい。特に、高速道路網等については、費用対効果や採算性とは別の、安全性の向上、定時性の確保、医療機関等へのアクセス時間短縮による住民の保健・福祉の増進等といった数値で表せていないモノサシについても判断材料に加えてほしい。
- ・ 北海道内の道路の速度規制について、全国と異なる基準を導入することを検討してもよいのではないかと。
- ・ 計画から事業の実施・完成までの期間が長い。10年くらいで済ませる事業展開を望む。

#### [その他]

- ・ 厳しい経済情勢の中では「実行する」ことが必要なのであり、「実験的」という表現は適切ではないのではないかと。
- ・ 北方領土に関する記述がない。
- ・ 重点施策について「東北の・・・」と置き換えても同じことが言えるのではないかと。
- ・ 国の最近の施策は都市中心であり、過疎過密問題に自ら拍車をかけていると考えられる。国が日本をどうしたいのかビジョンを明確にすべき。
- ・ 地域において、要望の優先順位を付けるような話し合いが必要。国は要望を受けた際、地域の考えを尊重してほしい。
- ・ 最も暮らしやすい場所として北海道を活かす考え方を明らかにすべき。
- ・ 具体の事業実施に当たっては、発揮される効果を重視すべき。

- ・ 離島における様々な規制緩和や支援などの対応を望む。
- ・ 時代の流れの早さを考えれば、5年くらいの計画でもよいのではないか。
- ・ 地域的な工ゴを集約するためにも市町村合併を進めるべき。
- ・ 総合開発や産業育成は道央圏に集中しているように感じる。
- ・ 6期計画についてみると総花的であるので成果が見えにくい。見える形での精度の高いフォローアップが必要。その上で施策の重点化を図るべき。
- ・ これからの北海道の在り方は「ゆとり」「ムダ」をキーワードにすべき。
- ・ 中空知では、地域で機能を分担しながら広域連携を図っていこうとするグランドデザインを作成中。